

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 北陸電気工業株式会社
 コード番号 6989 URL <http://www.hdk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田信治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 野村 哲
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 076-467-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	34,690	—	807	—	617	—	△610	—
20年3月期第3四半期	40,101	4.2	1,911	△14.8	1,482	△28.0	1,119	△3.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△7.21	—
20年3月期第3四半期	12.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	38,049	11,607	11,607	11,607	26.8	125.49
20年3月期	41,457	14,800	14,800	14,800	31.5	149.77

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 10,212百万円 20年3月期 13,073百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△23.9	△400	—	△850	—	△2,000	—	△24.58

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 92,500,996株 20年3月期 92,500,996株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 11,119,693株 20年3月期 5,207,953株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 84,663,042株 20年3月期第3四半期 91,785,679株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	△22.8	△450	—	△750	—	△1,600	—	△19.66

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の世界経済は、米国住宅バブルの崩壊に伴い、リーマンブラザーズの経営破綻を契機に、信用収縮の拡大と実体経済の悪化が急速に進行し、新興国を含めた世界同時不況の様相を呈してきました。

エレクトロニクス市場におきましても、第3四半期から、自動車関連、デジタル家電等における世界需要が大幅に減退し、電子部品受注は各品種とも総じて急速に落ち込みました。また円の独歩高も進んだことから、収益面ではさらに厳しい経営環境となりました。

こうした状況のなかで、当社グループは、海外生産拠点を含めたコスト削減と生産性向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の連結業績は、受注の落ち込みと円高米ドル安の影響から、前年同期比では、売上高、営業利益、経常利益いずれも減少となりました。

また、期首におけるたな卸評価減を主因とする前期損益修正損を458百万円計上したことと、株価下落に伴い、投資有価証券の評価損を156百万円計上したこと、急激な経済環境の変化により期首の繰延税金資産の回収可能性を見直したことによる繰延税金資産の取崩660百万円を実施したことなどから、四半期純損失は610百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期末における総資産は、前期末比で、現金及び預金が920百万円減少し、売上高の減少に伴い、受取手形及び売掛金が1,543百万円、たな卸資産が487百万円、繰延税金資産が659百万円それぞれ減少したことから、3,407百万円の減少となりました。

また負債は、支払手形及び買掛金が1,882百万円減少しましたが、有利子負債が1,567百万円増加したことから、214百万円の減少となりました。

純資産は、前期末比で、四半期純損失により610百万円減少し、配当により261百万円減少したほか、自己株式の控除高が市場買付を主因に1,076百万円増加したことと、株価下落に伴いその他有価証券評価差額金が319百万円減少し、円高に伴い為替換算調整勘定が574百万円減少したことなどから、3,193百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ644百万円減少し、3,879百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、1,665百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失は27百万円でしたが評価性の損失が多くあったことと、減価償却費1,391百万円の計上があったためであります。

投資活動の結果使用した資金は、2,283百万円となりました。これは、設備投資による支出1,695百万円及び投資有価証券の取得による支出695百万円があったことによります。

財務活動の結果得られた資金は、227百万円となりました。これは、自己株式の買取1,076百万円及び配当金の支払等をおこないましたが、主として短期借入金の借増で対応したためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、急激な需要の落ち込みに伴う影響の拡大が懸念される中で、電子部品業界は円高基調と価格競争激化を背景に、極めて厳しい経営環境にあります。

このような中、当社グループとしましては、加速度センサ、圧力センサ等、市場が拡大方向にありますMEMS製品のコア事業化に全力を挙げる一方、徹底したムダの排除と生産性向上に努めて参ります。

なお、今後の為替相場につきましては、90円/米ドルを想定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①有形固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②税金費用の計算

税金費用については、第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、急激な経済環境の変化により期首の繰延税金資産の回収可能性を見直したことによる繰延税金資産の取崩660百万円を実施しました。

また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準及び四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用しており、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が439百万円増加しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

④リース取引に関する会計基準及びリース取引に関する会計基準の適用指針の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

⑤財務省令改正による耐用年数の変更

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日財務省令第32号）による耐用年数の変更を契機として経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が57百万円、営業利益が59百万円及び経常利益が74百万円減少しており、税金等調整前四半期純損失が74百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,698	6,618
受取手形及び売掛金	7,390	8,933
商品及び製品	788	1,123
仕掛品	4,092	4,365
原材料及び貯蔵品	663	542
繰延税金資産	416	955
その他	1,000	747
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	20,032	23,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,661	3,763
機械装置及び運搬具（純額）	5,622	5,546
土地	3,514	3,553
その他（純額）	305	286
有形固定資産合計	13,104	13,151
無形固定資産	119	68
投資その他の資産		
投資有価証券	1,960	2,118
繰延税金資産	2,145	2,266
その他	746	647
貸倒引当金	△59	△62
投資その他の資産合計	4,793	4,969
固定資産合計	18,016	18,189
資産合計	38,049	41,457

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,134	11,017
1年内償還予定の社債	1,090	2,000
短期借入金	4,730	2,644
未払法人税等	365	108
賞与引当金	214	470
その他	1,243	1,633
流動負債合計	16,779	17,874
固定負債		
社債	100	1,140
長期借入金	5,130	3,699
繰延税金負債	454	454
退職給付引当金	2,945	2,909
その他	1,031	579
固定負債合計	9,662	8,782
負債合計	26,441	26,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,719	5,719
利益剰余金	1,775	2,659
自己株式	△2,027	△951
株主資本合計	10,667	12,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△330	△11
繰延ヘッジ損益	△30	△23
土地再評価差額金	607	607
為替換算調整勘定	△702	△128
評価・換算差額等合計	△455	445
少数株主持分	1,395	1,727
純資産合計	11,607	14,800
負債純資産合計	38,049	41,457

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	34,690
売上原価	30,098
売上総利益	4,592
販売費及び一般管理費	3,784
営業利益	807
営業外収益	
受取利息	63
受取配当金	27
デリバティブ評価益	32
その他	53
営業外収益合計	177
営業外費用	
支払利息	129
債権売却損	70
出向者経費	77
為替差損	31
その他	57
営業外費用合計	367
経常利益	617
特別利益	
前期損益修正益	49
固定資産売却益	17
受取保険金	15
その他	20
特別利益合計	102
特別損失	
前期損益修正損	458
固定資産売却損	10
減損損失	37
固定資産除却損	18
投資有価証券評価損	156
その他	67
特別損失合計	747
税金等調整前四半期純損失(△)	△27
法人税等	671
少数株主損失(△)	△89
四半期純損失(△)	△610

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△27
減価償却費	1,391
減損損失	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36
受取利息及び受取配当金	△91
支払利息	129
為替差損益 (△は益)	△47
前期損益修正損益 (△は益)	408
固定資産売却損益 (△は益)	△7
固定資産除却損	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	156
受取保険金	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	1,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	381
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,804
その他	212
小計	1,915
利息及び配当金の受取額	91
利息の支払額	△140
法人税等の支払額	△132
保険金の受取額	15
損害賠償金の支払額	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△1,695
固定資産の売却による収入	118
投資有価証券の取得による支出	△695
投資有価証券の売却による収入	44
貸付金の回収による収入	5
その他	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,720
長期借入れによる収入	2,960
長期借入金の返済による支出	△1,162
社債の発行による収入	50
社債の償還による支出	△2,000
自己株式の取得による支出	△1,076
配当金の支払額	△261
少数株主への配当金の支払額	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△816
現金及び現金同等物の期首残高	4,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	172
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,879

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	電子部品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,725	1,964	34,690	—	34,690
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	292	292	(292)	—
計	32,725	2,257	34,982	(292)	34,690
営業利益	1,434	134	1,569	(761)	807

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、下記の事業区分にいたしました。

電子部品 製品名 …… 抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子、その他の電子部品

その他 製品名他 …… 金型製造業、機械製造業、不動産賃貸業、保険代理業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当第3四半期連結累計期間876百万円であり、その主なものは、親会社の一般管理部門（研究開発費を除く。）に係る費用であります。

3. 追加情報

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日財務省令第32号）による耐用年数の見直しにより、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の電子部品事業の営業利益が59百万円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,428	8,097	164	34,690	—	34,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,570	2,422	9	6,002	(6,002)	—
計	29,999	10,520	173	40,692	(6,002)	34,690
営業利益（又は営業損失）	1,503	83	(14)	1,572	(764)	807

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア …… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)2と同一であります。

4. 追加情報

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日財務省令第32号）による耐用年数の見直しにより、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本の営業利益が59百万円減少しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	9,482	1,458	409	11,349
II 連結売上高（百万円）				34,690
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.3	4.2	1.2	32.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港

(2) 北 米 …… 米国、カナダ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年5月15日、平成20年9月9日及び平成20年11月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しており、当第3四半期連結累計期間において、自己株式は、当該取締役会決議による自己株式の市場買付により1,062百万円、単元未満株式の買取りにより13百万円合計1,076百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末に△2,027百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (百万円)
I 売上高	40,101
II 売上原価	34,156
売上総利益	5,945
III 販売費及び一般管理費	4,033
営業利益	1,911
IV 営業外収益	175
受取利息及び配当金	95
その他	79
V 営業外費用	604
支払利息	143
為替差損	251
その他	209
経常利益	1,482
VI 特別利益	102
貸倒引当金取崩額	47
その他	54
VII 特別損失	902
たな卸資産廃却損	559
役員退職慰労金	269
その他	73
税金等調整前四半期純利益	682
税金費用	△582
少数株主利益	145
四半期純利益	1,119

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	682
減価償却費	1,385
売上債権の増減額 (増加: △)	1,240
たな卸資産の増減額 (増加: △)	62
仕入債務の増減額 (減少: △)	△949
その他	430
小計	2,852
利息及び割引料の支払額	△154
法人税等の支払額	△246
その他	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,546
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△893
投資有価証券の取得による支出	△724
その他	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,763
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	1,067
長期借入金の純増減額 (減少: △)	△1,239
社債の償還による支出	△100
自己株式の取得による支出	△502
配当金の支払額	△275
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,052
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	65
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△204
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,534
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,330

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	電子部品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	37,936	2,484	40,421	(319)	40,101
営業費用	35,500	2,224	37,725	464	38,189
営業利益	2,436	259	2,695	(784)	1,911

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	33,668	12,835	293	46,797	(6,695)	40,101
営業費用	31,431	12,385	300	44,117	(5,927)	38,189
営業利益	2,237	449	(7)	2,679	(767)	1,911

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	11,355	684	483	12,523
II 連結売上高（百万円）				40,101
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.3	1.7	1.2	31.2